

平成24年10月9日（火）に当企業団を来訪された石巻地方広域水道企業団の亀山企業長に震災後の復旧状況等について伺いました。

Q現在の石巻地方広域水道企業団における施設復旧状況等について伺います。

地震発生直後は、給水区域内の全戸75,673戸が断水状態になりました。

今年の3月末現在では71,962戸、95.10%が復旧しており、津波により甚大な被害を受けた地域を除き、ほぼ復旧しています。

なお、津波により甚大な被害を受けた地域の復旧については、構成市の復興計画に併せて行うこととしております。

被災した際には、神奈川県内広域水道企業団をはじめ、全国の水道事業者や水道に関係する各方面の皆様方から、惜しみないご支援と、継続的なご協力を頂戴していることについて、この場をお借りしまして改めて深く感謝申し上げます。



Q今後の石巻地方広域水道企業団の展望について伺います。

これから本格復興に入るわけですが、最も大きな事業は浄水場の移転です。

一日当たりの処理能力が55,000m³の浄水処理能力を持ち、当企業団の主力浄水場である蛇田浄水場は、平成11年度から平成20年度まで、「浄水施設等改良事業」により経年劣化した施設の延命を目的に維持補修を行いましたが、東日本大震災で大きな被害を受けました。

再び大きな地震に見舞われた場合、浄水処理が不能となり、広範囲で長期間の断水が想定されます。現在の場所で早期に本格復旧を行うには、現施設を稼働しながらの工事となり、施工は困難であることから、地質の条件や耐震化対策の費用を考慮した結果、平成26年度までに蛇田浄水場の機能をすべて須江山浄水場へ移転し、統合する形で安全安心な水道水の安定供給体制の確保を目指します。

一方で、有効率が震災前の95%から平成23年度末で73%まで落ち込んでいます。有効率22%の落ち込みは給水原価により算出した場合、年間約10億円の損失となります。そのため平成24年度から給水区域全域の漏水調査を実施し、1日も早く震災前の水準まで戻していきたいと考えております。加えて、平成22年度からの10カ年計画で進めることとしていた石綿セメント管更新や合併旧町の水道施設整備等については、復興及び経営の見通しが付くまで、各事業の見直しも行っていきます。

Q復興支援のため当企業団から派遣している職員について伺います。

神奈川県内水道企業団におかれましては、今回の派遣要望に際し、当企業団の現状をご理解頂き、積極的なご協力を賜りましたことを厚くお礼申し上げます。

神奈川県内広域水道企業団から派遣されております館裕貴技師には、平成24年4月1日から応援を頂いており、派遣期間は平成26年3月31日までの2年間となっております。

配属先である蛇田浄水場復興計画室は、蛇田浄水場移転復旧事業に関する業務を行っており、現在、館さんには設計コンサルタントとの協議や指示、実施設計書の作成業務に従事していただいております。工事発注後は、監督員として工事の工程管理や検査・立ち会い、請負者との調整など、工事の監督に従事していただく予定としております。

東日本大震災において、当企業団は甚大な被害を受けたことにより、一日も早く安心安全な水道水の安定供給体制を構築しなければなりません。その中心となる蛇田浄水場移転復旧事業は、平成26年度中の完成を目指しており、今後は事業の本格化に伴い、業務量は増加してまいります。館さんには、故郷を離れ慣れない環境の中、生活に不安を抱えながらも、被災地の早期の復旧・復興にご尽力を頂いています。

現地はおかげをもちまして徐々に落ち着きを取り戻しつつありますが、復興はこれからが「本番」、まだ始まったばかりであり、困難な状況が続いておりますので、引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。



平成24年10月9日（火）石巻地方広域水道企業団亀山企業長来訪（右側から3人目）

亀山企業長様におかれましては、震災後、復旧作業でお忙しい中、当企業団にお越し頂いたばかりか、お礼の言葉まで頂戴し、誠にありがとうございます。神奈川県内広域水道企業団では、今後とも可能な限りの支援を行ってまいります。